前期基本計画(令和 4~7年)の重要業績評価指数(KPI)の実施状況

重点施策1:地域資源を生かした新たな雇用の創出(総合計画 48 頁)

区分	令和 4	年度	令和	令和	令和
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	目標指数	実績	5 年度	6 年度	7年度
起業・創業者数(者)	1	3	1	1	1
新商品の開発(商品化)数(件)	5	16	5	5	5
体験観光者数(人/年)	5,000	4, 241	5, 300	5,600	6,000
道の駅たのはたの利用者数(人/年)	300, 000	273, 284	300,000	300,000	300,000
道の駅たのはたの売り上げ(万/年)	13,000	13, 500	13, 300	13,600	13, 900

◆起業・創業者数

- ・起業・創業者数について、3件の実績があり、若い世代からの起業が目立った。
- ・令和5年度より「新規起業等支援補助金」を拡充し、より起業しやすい環境を整備する・ さらに、村商工会と連携して継続的な支援をしていく。
- ◆新商品の開発(商品化)数
- ・新商品の開発(商品化)数は目標を大きく上回ることができた。引き続き村産品を活用した商品開発に取り組むとともに、村内加工の推進を図りたい

◆体験観光者数

- ・体験観光については、メインプログラムの「サッパ船アドベンチャーズ」が、北海道での観光船事故や高波等の影響でGW期間中の集客が少なく、前年比31%減となった。
- ・今後の課題として、悪天候でも実施できる魅力的な屋内プログラムの充実を図る必要がある。
- ◆道の駅たのはたの利用者数
- ・道の駅たのはたの利用者数は、三陸沿岸道路全線開通の影響による国道利用台数の低下の 影響もあったが、目標の9割を達成することができた。移転リニューアルから丸2年が経 過したことから、引き続き集客に向けた改善に取り組み目標値を達成したい。
- ◆道の駅たのはたの売り上げ
- ・道の駅たのはたの売り上げは目標を達成することができた。村産品や新たな開発商品の PR・販売や集客に向けた取りくみにより、引き続き売り上げの増加をはかりたい。

重点施策2:地域を支えるU・I・Jターンの促進(総合計画51頁)

区分	令和4年度		令和	令和	令和
	目標指数	実績	5 年度	6 年度	7年度
U・I・Jターン者用住宅確保戸数(戸)	1	0	1	1	1
U・I・Jターン者数(人)	40	26	40	40	40
ふるさと納税寄付者数(人/年)	500	306	550	600	650
村ホームページアクセス数(千回/年)	500	695	500	500	500

◆U・I・Jターン者用住宅確保戸数

- ・現在確保している空き家等が無いため、村営の定住促進住宅が頼りという状況である。
- ・U・I・Jターンを積極的に促進するためには、提供できる住宅があることが重要であることから、新築による整備も含めて住宅の確保を図っていきたい。

◆U・I・Jターン者数

- ・26 人のうち、U ターン者が 11 名と約 4 割を占めている。目標指数には達していないが、村 出身者が多く U ターンしている実績を活かして、村出身者の U ターンに注力したい。
- ◆ふるさと納税寄付者数
- ・ふるさと納税(返礼品あり)件数456件となり、一人で複数回の申込もあった。
- ・令和3年12月から開始したばかりであり、今後、返礼品事業者と協力体制や、村と寄付者とを繋ぐポータルサイト等の強化を図り、村外に向けた情報発信を推進したい。
- ◆村ホームページアクセス数
- ・村ホームページアクセス数については、前年度と同程度のアクセス数があり目標指数を越

- えているため、情報発信の役割を果たしているといえる。傾向として、春季から夏季のイベントが多い期間に合わせて新規ユーザの観光サイトへのアクセスが増加している。
- ・今後の課題としては、より施策に繋げるよう情報発信に力を入れるとともに、ウェブアクセシビリティを高め、すべての人が利用しやすいウェブコンテンツを目指すことが必要となる。

重点施策3:結婚・出産・子育て環境の支援(総合計画53頁)

ロ 八	令和4年度		令和	令和	令和
区分	目標指数	実績	5 年度	6 年度	7年度
保育所·児童館入所希望者充足率(%)	100	100	100	100	100
奨学金利用件数(件/年)	3	3	3	3	3
出生者数(人/回)	10	7	10	10	10

- ◆保育所・児童館入所希望者充足率
- ・統合したこども園の定員は60名。出生数の減もあり今後も100%を保てるものと思われる。
- ◆奨学金利用件数
- ・奨学金制度の充実を検討し、引き続き制度の周知を図りたい。
- ◆出生者数
- ・出産、子育てを支援するため、妊産婦および子ども(出生から高校生まで)の医療費助成 (医療費無料化)を行っており、今後も継続する(※令和4年度助成額 妊産婦医療費助成 508,827円、子ども医療費助成 5,904,033円)。
- ・不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に資するため、治療に要する経費の一部を助成しており、今後も継続する(※令和4年度助成額 実績なし)。
- ・出産費用の負担軽減のために、国民健康保険等の被保険者が出産したときに支給される出産育児一時金の額が令和5年4月から42万円から50万円に引き上げられる(全国一律)。

重点施策4:地域づくり・地域コミュニティの充実(総合計画 54 頁)

レ ハ	令和4年度		令和	令和	令和
区分	目標指数	実績	5 年度	6 年度	7 年度
地域づくり実践活動(協働の村づくり	5	4	5	5	5
補助等の活用)(件/年)					
地域情報の発信件数(地区)	2	1	3	4	5

- ◆地域づくり実践活動(協働の村づくり補助等の活用)
- ・西和野自治会、和野自治会、田野畑自治会、板橋自治会で実践活動として協働の村づくり推 進事業補助金が活用された。
- ・目標を下回ったことから、引き続き未活用の自治会などに声を掛け、協業による協働の村づくりの推進に努めたい。
- ◆地域情報の発信件数
- ・明戸行政区での情報発信1件となった。村出身者への地域情報の発信により、Uターンの促進、ふるさと納税の増加等が見込まれることから、自治協議会や自治会単位での情報発信がなされるよう活動を展開していきたい。

重点施策5:広域圏及び多様な協力・連携の推進(総合計画 56 頁)

区分	令和4年度		令和	令和	令和
	目標指数	実績	5 年度	6 年度	7年度
連携事業数(事業)	1	1	1	1	1

- ・村主体の官民連携事業として、早稲田大学との地域連携ワークショップが開催された。
- ・他にも村が主体でないことから実績に含めていないが、北三陸あまちゃん観光推進協議会 における久慈広域市町村との連携、早稲田大学、岩手県立大学、富士大学の三大学連携事 業の三陸ラボが実施された。引き続き各分野において広域連携を推進したい。